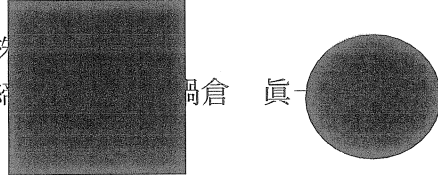




郵 経 管 第 4 7 号
平 成 2 5 年 1 月 2 1 日

総務大臣
新藤 義孝 様

日本郵便株式会社
代表取締役 梶倉 眞一



郵便事業株式会社最終事業年度の業務区分別収支に係る計算方法書の
提出について（提出）

郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成24年法律第30号）附則
第7条第3項の規定に基づき、別添「業務区分別収支計算方法書（郵便事業株
式会社最終事業年度）」を提出いたします。

以上

業務区分別収支計算方法書

(郵便事業株式会社最終事業年度)

業務区分別収支の算定については、以下の整理方法に従い、目的内業務及び目的外業務に区分し、整理をします。

1 営業収益

営業収益を、表1の区分に従い、各区分の収入等について配賦方法を用い、目的内業務及び目的外業務に区分し、整理をします。

2 営業費用

営業費用を、表2の区分に従い、営業所、物流センター、社宅、郵便局及び本社・支社等に区分し、各区分した費用について配賦方法を用い、目的内業務及び目的外業務に区分し、整理をします。

表1 営業収益

区分				配賦方法	
部門1	部門2	部門3	部門4		
営業収益	国内郵便業務収益	切手類販売収入	切手類販売収入	切手貼付郵便物等収入額比	
			切手等交換差金収入	料金収入額比	
			上記以外	直課	
		国内郵便取扱収入	料金計器収入	切手貼付郵便物等収入額比	
			上記以外	直課	
		国内郵便取扱手数料	切手類交換取扱手数料等	料金収入額比	
			上記以外	直課	
		国際郵便業務収益			直課
		印紙受託業務収益			直課
	寄附金管理手数料収益			直課	
	国内物流業務収益			直課	
	郵便雑収益			切手貼付郵便物等収入額比	
	受託業務収益			直課	
	その他営業収益	ロジスティクス収入等		直課	
上記以外		料金収入額比			

(参考)

- 1 直課とは、目的内業務又は目的外業務へ直接整理することができる収益です。
- 2 切手貼付郵便物等収入額比とは、切手貼付郵便物等に係る業務別推計収入額の比率です。
- 3 料金収入額比とは、郵便と荷物(ゆうパック等)の業務別料金収入額の比率です。

表2 営業費用

区分				配賦方法	
部門1	部門2	部門3	部門4		
営業所	人件費	販売業務	一般切手	件数の比	
			上記以外	直課	
		窓口業務	引受・交付	作業時間比	
			上記以外	営業原価比	
		ゆうパック取扱所・インターネット等受付・国際交換業務・受託業務等			直課
		運送発着業務			体積の比
		日締処理			取扱金額比
		社員管理			人件費比
		上記以外			件数の比
	燃料費・車両修繕費・車両経費・集配用交通費			作業時間比	
	減価償却費	不動産	共同配送	直課	
			上記以外	面積比	
		動産	窓口端末・集配車両	作業時間比	
			共用機器・設備	件数の比	
			搬送設備	体積の比	
			現金管理機器	取扱金額比	
			上記以外	直課	
	上記以外		件数の比		
	施設使用料・施設管理運営費・施設事務委託費		共同配送	直課	
			上記以外	面積比	
	租税公課	不動産関係		面積比	
		自動車税等		作業時間比	
		印紙税		取扱金額比	
固定資産税		窓口端末・集配車両	作業時間比		
		共用機器・設備	件数の比		
		搬送設備	体積の比		
		現金管理機器	取扱金額比		
	上記以外	直課			
上記以外		件数の比			
集配運送委託費	集配料	荷物集荷業務	直課		
		上記以外	件数の比		
	運送料	国際運送・共同配送・冷凍・地域間運送(ゆうパック)等	直課		
		上記以外	体積の比		

表2 営業費用

区分				配賦方法	
部門1	部門2	部門3	部門4		
営業所	機械化経費		端末機器・集配車両	作業時間比	
			共用機器・設備	件数の比	
			搬送設備	体積の比	
			資金決済関連機器	取扱金額比	
			上記以外	直課	
	上記以外	棚卸資産購入経費・廃棄損等	一般切手・式紙・消耗品	件数の比	
			ユニフォーム	作業時間比	
			上記以外	直課	
			窓口関係経費		営業原価比
			区分機消耗品等		直課
		上記以外	件数の比		
物流センター	ロジスティクス			直課	
	上記以外			件数の比	
社宅				件数の比	
郵便局	委託手数料	販売・引受・窓口交付	一般切手販売	件数の比	
			上記以外	直課	
		私書箱配達・取次業務等		件数の比	
		営業		郵便物等収益額比	
		集配センター管理		人件費比	
		研修		直課	
	上記以外		郵便局委託手数料額比		
上記以外		郵便局委託手数料額比			
本社・支社等	人件費	総務・人事・給与・厚生事務センター		人件費比	
		法人営業・お客様サービス相談センター		件数の比	
		郵便局営業		郵便局委託手数料額比	
		広告宣伝		広告宣伝費比	
		国際事業・ゆうパック・ロジスティクス等		直課	
		上記以外		営業原価比	
	広告宣伝費	事業広告		直課	
		上記以外		営業原価比	

表2 営業費用

区分				配賦方法
部門1	部門2	部門3	部門4	
本社・支社等	上記以外	ロジスティクス・寄附金管理等		直課
		コールセンター		件数の比
		上記以外		営業原価比

(参考)

- 1 直課とは、目的内業務又は目的外業務へ直接整理することができる費用です。
- 2 件数の比とは、物数、回数又は箇所数による比率です。
- 3 体積の比とは、運送、差立又は到着に係る積載容積(体積)の比率です。
- 4 面積比とは、営業所における作業面積の比率です。
- 5 取扱金額比とは、営業所における販売及び引受金額の比率です。
- 6 郵便物等収益額比とは、郵便と荷物(ゆうパック等)の業務別収益額の比率です。
- 7 郵便局委託手数料額比とは、郵便局での販売及び引受に対する委託手数料額の比率です。
- 8 業務別収益額比とは、目的内業務と目的外業務の業務別収益額の比率です。
- 9 人件費比とは、営業所における直接業務に係る人件費の比率です。
- 10 作業時間比とは、営業所における社員の作業時間の比率です。
- 11 営業原価比とは、営業原価における総原価又は直接業務に係る原価の比率です。
- 12 広告宣伝費比とは、目的内業務と目的外業務の広告宣伝費の比率です。